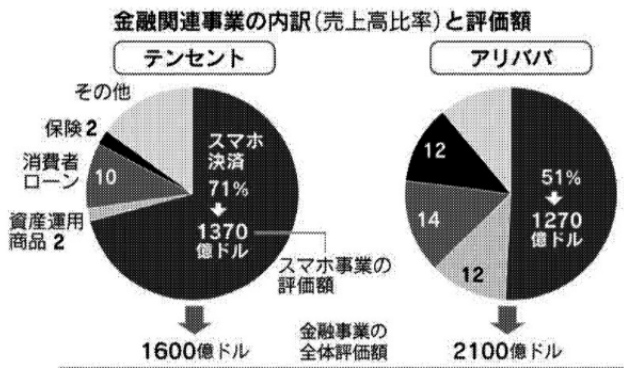


PICK UP TOPICS

# 金融事業アリババ猛追

## テンセント

【広州＝比奈田悠佑、上海＝張勇祥】中国ネット大手の騰訊控股（テンセント）が金融事業の強化を急ピッチで進めている。同事業の売上高は年換算で1兆円を大きく超えるまでに成長し、中核のスマートフォン決済事業はライバルのアリババ集団を上回る1370億ドル（約15兆円）の評価を受ける。事業拡大に向けた銀行との提携も150行を超えた。主力のゲーム事業が政府規制の影響で伸び悩むなか、金融事業の強化が成長へのカギと見て、動きを早めている。



(注)売上高比率は2018年の推計、評価額は23年の利益予測に基づく

「我々は、金融分野で成熟した製品と実践的な経験を持つ」

テンセントの邱躍鵬・副総裁は昨年12月、中国南部にある広東省の地方銀行、東莞農村商業銀行との提携発表の場でこう胸を張った。同銀行は1952年に開業し、総資産は4000億元（約6兆2000億円）に達する。テンセントは金融分野に本格参入して10年ほどの新参だが、邱氏の言葉を放言と見下す雰囲気はない。

テンセントが同様に提携する銀行は既に150を超えた。東莞農村銀行が典型例だが、テンセントは提携銀行に対し、銀行借入れが難しかった零細企業や低所得者向け融資サービスの立ち上げを支援する。システムの構築料、データの受け皿となるクラウドの利用料が収入源だ。銀行向けシステムの柱となるのが人工知能（AI）を使った信用評価や

## スマホ決済 評価15兆円 150銀行と提携、与信が武器

勢力とのつながりなどを探り融資可能かどうかを判断できるようにした。

実際、微衆銀行の場合、18年末の不良債権比率は0.5%にとどまる。中国の商業銀行全体の1.8%を大きく下回る水準で、一般の銀行にとって喉から手が出るほど欲しいノウハウだ。

AI先進国の中国においても、データの分析ミスが損失に直結する与信は誰にでも可能な事業ではない。貸し倒れリスクを小さくするには、スマホ決済のデータをいかに集めるかがカギを握る。実店舗や電子商取引（EC）などでスマホ決済が広く普及した中国では、データがそのまま個人の信用力や購買力、消費性向の映し鏡となる。

中国の調査会社の易観によると、19年4～6月のスマホ決済額のシェアはアリババが53%、テンセントは39%だった。アリババが先行しているように見えるが、決済回数では実はテンセントの方が多い。国金証券のデータでは1日あたりの取引回数は12億7800万回

にのぼり、アリババの2・4倍にも達する。  
11億人を超えるSNSユーザーを抱えるテンセントはアリババと比べて個人や零細事業者との接点が多く、小さな商店や個人のスマホ決済利用を大きく取り込んでいる。米金融調査大手バークス・テイン・リサーチによると、スマホ決済事業の評価額はテンセントが1370億ドルで、アリババの1270億ドルを上回る。事業の評価額は3年後の23年の金融事業から上がる利益を基に算出した。ただ、金融事業全体ではテンセントが1600億ドル、アリババが2100億ドルと評価が逆転する。アリババは手軽に資金を運用できる投資商品や消費者ローンなど事業の幅広さが強み。多くの分野でテンセントに先駆けてサービスを立ち上げてきた分、高いシェアを握る。例えば「芝麻（ゴマ）信用」の名で知られる信用評価システムは、テンセントに約4年先行した。バークス・テインもアリババの金融事業は「3～4年、テンセントの

テンセントはアリババを追い、金融事業の強化を急いでいる

サービス開始時期	提供元	サービス名、概要など
2003年10月	アリババ	支付宝（アリペイ、決済）
05年4月	テンセント	財付通（テンペイ、決済）
13年6月	アリババ	余额宝（資産運用）
11月	テンセント／アリババ	衆安保険（ネット保険）
14年1月	テンセント	理財通（資産運用）
12月	テンセント	微衆銀行（ネット銀行）
15年1月	アリババ	芝麻（ゴマ）信用（信用評価）
4月	アリババ	借呗・花呗（消費者ローン）
5月	テンセント	微粒貸（消費者ローン）
6月	アリババ	網商銀行（ネット銀行）
9月	アリババ	アント保険（保険プラットフォーム）
17年11月	テンセント	微保（保険プラットフォーム）
18年9月	テンセント	英保険アビバと組み香港でネット保険
11月	アリババ	米保険マスマスミューチュアルの香港子会社に出資
19年5月	テンセント／アリババ	香港で仮想銀行の免許取得
9月	テンセント	微信支付分（信用評価）

先を行っている」とみる。テンセントが金融事業の売上高を開示し始めたのは19年から。馬化騰・最高経営責任者（CEO）は「収益成長へ著しい貢献がある」と、開示理由を説明した。19年7～9月期の金融関連の売上高は220億元（約3400億円）。日本でいえば銀行5位の三井住友トラスト・ホールディングスに並ぶまで拡大した。テ

ンセントの売上高全体では23%を占め、最大のゲーム事業（29%）に迫るまでになった。主力のゲーム事業は昨年からは、青少年への悪影響を警戒する政府の規制強化を受け成長が鈍化してきている。収益力の高かったネット広告事業も「TikTok（ティックトック）」を手掛ける北京字节跳动科技（バイトダンス）など新興勢が

台頭してきた。今後は先行したアリババと競りながら、今の勢いを保ちながら金融事業の幅をいかに広げられるか。テンセントの成長力を見極める大きな判断材料となる。

日本経済新聞  
2020年1月10日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。  
○投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。